

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
東

上場会社名 株式会社ミクシ 上場取引所
 コード番号 2121 URL <http://mixi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 仁基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営推進本部長 (氏名) 大澤 弘之 (TEL) 03-6897-9500
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	189,094	△8.7	72,359	△18.7	72,717	△17.8	41,788	△30.2
29年3月期	207,161	△0.8	89,008	△6.3	88,472	△6.7	59,867	△1.9

(注) 包括利益 30年3月期 41,758百万円(△30.2%) 29年3月期 59,848百万円(△1.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	533.48	532.19	26.1	39.4	38.3
29年3月期	730.85	730.14	44.1	51.7	43.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	192,123	170,434	88.4	2,176.88
29年3月期	176,974	150,529	84.9	1,889.16

(参考) 自己資本 30年3月期 169,800百万円 29年3月期 150,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	49,975	△5,601	△22,447	156,190
29年3月期	41,303	△1,950	△31,386	134,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	56.00	—	91.00	147.00	11,816	20.1	8.8
30年3月期	—	64.00	—	57.00	121.00	9,438	22.7	6.0
31年3月期(予想)	—	62.00	—	62.00	124.00		31.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	175,000	△7.5	48,000	△33.7	48,000	△34.0	31,000	△25.8	397.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	78,230,850株	29年3月期	81,879,450株
30年3月期	229,300株	29年3月期	2,335,200株
30年3月期	78,331,422株	29年3月期	81,914,717株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	178,813	△8.7	71,418	△19.2	71,873	△18.7	41,363	△31.2
29年3月期	195,756	△1.6	88,363	△8.4	88,373	△8.6	60,097	△3.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	528.06		526.78					
29年3月期	733.66		732.94					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	189,683	170,454	170,454	170,454	89.5	2,177.19	2,177.19	
29年3月期	171,507	150,944	150,944	150,944	87.9	1,894.43	1,894.43	

(参考) 自己資本 30年3月期 169,823百万円 29年3月期 150,690百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。
- 当社は、平成30年5月10日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	207,161	189,094	△8.7%
営業利益(百万円)	89,008	72,359	△18.7%
経常利益(百万円)	88,472	72,717	△17.8%
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	59,867	41,788	△30.2%

当連結会計年度におけるインターネット関連業界においては、株式会社MM総研の調査によると、2017年1月～2017年12月のスマートフォン出荷台数は前年比8.7%増加し3,199.4万台となりました。国内携帯電話端末の総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数は85.7%となっております。

このような経済環境の中、当連結会計年度の売上高は189,094百万円（前連結会計年度比8.7%減）となりました。また、営業利益は72,359百万円（前連結会計年度比18.7%減）、経常利益は72,717百万円（前連結会計年度比17.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は41,788百万円（前連結会計年度比30.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)にしております。

① エンターテインメント事業

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	192,703	175,948	△8.7%
セグメント利益(百万円)	94,267	78,438	△16.8%

スマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」を主力とするエンターテインメント事業においては、国内外で、TVCMや屋外広告等のプロモーション、eスポーツ促進を含むリアルイベントの実施、グッズの製作、映画や人気アニメとのタイアップ、オリジナルアニメの配信や劇場版公開などに加え、平成29年5月にはグッズ販売等を行う常設店舗を東京・渋谷にオープンいたしました。また、ゲーム利用者数は平成30年3月には全世界で4,500万人を突破しております。ユーザーの皆様の期待に応えるべく、サービスのライフタイムの長期化を目指し、アプリ内外でのユーザー還元の実施、映像・ソフトウェアの充実、マーチャンダイジング等のゲーム以外の領域の確立、新規タイトル等の開発を行うことによって、エンターテインメント事業のさらなる発展を図っております。

この結果、当事業の売上高は175,948百万円（前連結会計年度比8.7%減）、セグメント利益は78,438百万円（前連結会計年度比16.8%減）となりました。

② メディアプラットフォーム事業

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	14,457	13,146	△9.1%
セグメント利益(百万円)	1,806	1,564	△13.4%

メディアプラットフォーム事業では、B2C及びC2Cサービスにおいて新しい文化を創るサービスを生み出し続けることを目指しております。家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」においては、平成29年10月には利用者が200万人を突破、平成29年7月より英語対応も開始しております。新規事業の立ち上げを加速すべく先行投資を実施しております。チケットフリマサービス「チケットキャンプ」につきましては、平成29年12月27日付の「調査委員会の調査報告書受領および今後の対応につきまして」にてお知らせいたしましたとおり、業務を完全に停止し、サービス提供を終了することとなりました。これにより、当連結会計年度におきまして、のれん償却費7,597百万円、固定資産の減損損失131百万円を特別損失として計上いたしました。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値(EBITDA)であるため、影響はございません。

この結果、当事業の売上高は13,146百万円（前連結会計年度比9.1%減）、セグメント利益は1,564百万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、資産については流動資産が172,256百万円（前連結会計年度末比18,125百万円増加）となり、主な要因としては、現金及び預金の増加があげられます。固定資産は19,866百万円（前連結会計年度末比2,977百万円減少）となり、主な要因としては、のれんの減少があげられます。

負債については、流動負債が21,641百万円（前連結会計年度末比4,659百万円減少）となり、主な要因としては、未払法人税等及び流動負債（その他）で計上されている預り金の減少があげられます。固定負債は47百万円（前連結会計年度末比96百万円減少）となり、主な要因としては、繰延税金負債及び固定負債（その他）で計上されている長期未払金の減少があげられます。純資産は170,434百万円（前連結会計年度末比19,904百万円増加）となり、主な要因としては、利益剰余金の増加があげられます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて21,912百万円増加し、156,190百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は49,975百万円（前連結会計年度は41,303百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払による減少24,915百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が64,920百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は5,601百万円（前連結会計年度は1,950百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出2,974百万円、差入保証金の差入による支出3,573百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は22,447百万円（前連結会計年度は31,386百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支払10,195百万円及び配当金の支払い12,239百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	51.4	73.6	84.9	88.4
時価ベースの自己資本比率（%）	376.1	213.4	240.9	159.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17,133.5	4,578.1	592,134.4	533,402.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 平成28年3月期以降は有利子負債残高がゼロ又は僅少のため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

エンターテインメント領域におきましては、サービス開始5年目となった「モンスターストライク」をより多くのユーザーに長く愛される国民的コンテンツへと育てていくための取り組みとして、ゲーム自体の特長でもある友人との協力プレイの更なる強化、プレイ環境を変えていくようなアップデート、アニメ・劇場版とのゲーム連動、世間の話題となるようなマーケティング企画やマーチャンダイジング、「モンスターストライク」のIPを活用した新作ゲームタイトルの開発等を進めてまいります。また、別途新規ゲームタイトルの開発を進めていくほか、アニメ等を通じて新規ヒットタイトルの創出も進めてまいります。

またメディア領域におきましては、新しいコミュニケーションサービスを生み出していくこと、既存サービスにおいてもエンターテインメント領域で培ったバイラルコミュニケーション設計力を活かしていくことで更なる拡大を図ってまいります。

さらに、新規領域としてスポーツ・ウェルネスといった領域にも進出し、メディア領域同様、当社の強みを活かした事業展開を図ってまいります。

これらの活動を通じ将来の収益拡大への種まきを行う一方、連結売上高は国内モンスターストライクの売上を保守的に織り込んだ結果、1,750億円を見込んでおります。連結営業利益につきましては、国内モンスターストライクの売上減による営業利益減を見込みつつ、前述の各事業領域への新規投資を合計150億円ほど行う計画とした結果、480億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,278	156,190
売掛金	16,214	11,732
商品	291	441
原材料	—	211
繰延税金資産	864	808
その他	2,487	2,887
貸倒引当金	△6	△16
流動資産合計	154,130	172,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	703	1,005
減価償却累計額	△213	△397
建物(純額)	489	608
工具、器具及び備品	2,303	2,615
減価償却累計額	△1,540	△1,349
工具、器具及び備品(純額)	763	1,266
建設仮勘定	33	13
有形固定資産合計	1,286	1,888
無形固定資産		
のれん	8,683	—
その他	271	391
無形固定資産合計	8,954	391
投資その他の資産		
投資有価証券	2,559	3,351
繰延税金資産	8,994	9,677
その他	1,051	4,559
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	12,603	17,586
固定資産合計	22,844	19,866
資産合計	176,974	192,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	5,713	7,068
未払法人税等	11,347	9,909
未払消費税等	865	95
賞与引当金	1,560	950
その他	6,814	3,616
流動負債合計	26,300	21,641
固定負債		
繰延税金負債	50	—
その他	93	47
固定負債合計	143	47
負債合計	26,444	21,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	10,941	9,668
利益剰余金	139,914	151,669
自己株式	△10,525	△1,450
株主資本合計	150,029	169,587
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	242	212
その他の包括利益累計額合計	242	212
新株予約権	253	630
非支配株主持分	4	4
純資産合計	150,529	170,434
負債純資産合計	176,974	192,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	207,161	189,094
売上原価	24,147	23,050
売上総利益	183,013	166,043
販売費及び一般管理費	※1, ※2 94,004	※1, ※2 93,683
営業利益	89,008	72,359
営業外収益		
受取利息	2	3
還付消費税等	15	—
投資事業組合運用益	—	493
為替差益	—	12
その他	19	50
営業外収益合計	37	559
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	235	—
為替差損	3	—
支払手数料	332	196
その他	1	5
営業外費用合計	573	202
経常利益	88,472	72,717
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2
投資有価証券売却益	—	※4 346
関係会社株式売却益	20	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	21	348
特別損失		
固定資産除売却損	※5 8	※5 24
減損損失	3	※6 131
投資有価証券評価損	861	391
のれん償却額	—	※7 7,597
関係会社株式売却損	※8 192	—
特別損失合計	1,065	8,145
税金等調整前当期純利益	87,428	64,920
法人税、住民税及び事業税	28,674	23,810
法人税等調整額	△1,112	△677
法人税等合計	27,562	23,132
当期純利益	59,866	41,788
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	59,867	41,788

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	59,866	41,788
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△18	△29
その他の包括利益合計	△18	△29
包括利益	59,848	41,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,849	41,759
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	20,427	91,112	△17	121,221
当期変動額					
剰余金の配当			△11,066		△11,066
親会社株主に帰属する当期純利益			59,867		59,867
自己株式の取得				△20,000	△20,000
自己株式の処分		2		4	6
自己株式の消却		△9,488		9,488	—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,486	48,801	△10,507	28,807
当期末残高	9,698	10,941	139,914	△10,525	150,029

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	260	260	2	5	121,490
当期変動額					
剰余金の配当					△11,066
親会社株主に帰属する当期純利益					59,867
自己株式の取得					△20,000
自己株式の処分					6
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△18	250	△0	231
当期変動額合計	△18	△18	250	△0	29,039
当期末残高	242	242	253	4	150,529

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	10,941	139,914	△10,525	150,029
当期変動額					
剰余金の配当			△12,230		△12,230
親会社株主に帰属する当期純利益			41,788		41,788
自己株式の取得				△9,999	△9,999
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△19,075		19,075	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		17,802	△17,802		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,272	11,755	9,075	19,557
当期末残高	9,698	9,668	151,669	△1,450	169,587

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	242	242	253	4	150,529
当期変動額					
剰余金の配当					△12,230
親会社株主に帰属する当期純利益					41,788
自己株式の取得					△9,999
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	△29	376	△0	346
当期変動額合計	△29	△29	376	△0	19,904
当期末残高	212	212	630	4	170,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,428	64,920
減価償却費	375	783
減損損失	3	131
のれん償却額	1,679	8,683
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	649	△610
受取利息	△2	△3
還付消費税等	△15	—
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	0	11
支払手数料	332	196
投資事業組合運用損益(△は益)	235	△493
関係会社株式売却損益(△は益)	171	—
投資有価証券評価損益(△は益)	861	391
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△346
固定資産除売却損益(△は益)	8	22
売上債権の増減額(△は増加)	△3,280	4,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	△221	△362
未払金の増減額(△は減少)	99	958
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,847	△769
その他	1,448	△3,117
小計	84,923	74,888
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△43,621	△24,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,303	49,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△606	△1,329
無形固定資産の取得による支出	△46	△331
投資有価証券の取得による支出	△1,093	△1,644
投資有価証券の売却による収入	—	445
投資有価証券の分配による収入	239	750
投資有価証券の払戻による収入	—	75
差入保証金の差入による支出	△173	△3,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△94	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △200	—
その他	22	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,950	△5,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△10
自己株式の処分による収入	4	—
自己株式の取得による支出	△20,332	△10,195
配当金の支払額	△11,057	△12,239
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,386	△22,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,961	21,912
現金及び現金同等物の期首残高	126,316	134,278
現金及び現金同等物の期末残高	※1 134,278	※1 156,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 17社
 主要な連結子会社の名称 株式会社ミクシィ・リクルートメント
 株式会社Diverse
 株式会社フンザ

株式会社ラーテル他5社については新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりません。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった、株式会社コンフィアンザは当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社イー・マーキュリー
 (連結の範囲から除いた理由)

株式会社イー・マーキュリーは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称 株式会社イー・マーキュリー
 (持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちScrum Ventures Fund I, L.P.及び株式会社Compath Meの決算日は12月末日、株式会社フンザの決算日は2月末日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引に関しては必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券
 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～27年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

8年の均等償却により償却しております。ただし、金額的に重要性の乏しい場合には、発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△151百万円は、「差入保証金の差入による支出」△173百万円、「その他」22百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社移転に関する不動産賃貸借契約を締結いたしました。これにより、現オフィスの不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務の使用見込期間の変更及び現オフィスの固定資産の耐用年数の見直しを行いました。当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益がそれぞれ202百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	20,864百万円	23,593百万円
決済手数料	59,273百万円	53,634百万円

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	－百万円	635百万円

※3. 固定資産除売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	－百万円	2百万円

※4. 投資有価証券売却益

アイ・マーキュリーキャピタル株式会社が保有する投資有価証券の売却に伴う利益であります。

※5. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	6百万円	24百万円
その他	1百万円	0百万円
計	8百万円	24百万円

※6. 減損損失

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

事業	用途	場所	種類	金額 (百万円)
メディアプラットフォーム事業	事業用資産	－	工具器具備品	0
			その他無形固定資産	131

主に事業の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

メディアプラットフォーム事業において、株式会社フンザが運営するチケットキャンプの業務を停止し、サービス提供を終了する意思決定を行ったことに伴い、想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

※7. のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

なお、これはメディアプラットフォーム事業において、株式会社フンザが運営するチケットキャンプの業務を停止し、サービス提供を終了する意思決定を行ったことに伴い、のれんを全額償却したものであります。

※8. 関係会社株式売却損

ミューズコー株式会社の株式売却に伴う損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,295,500	—	2,416,050	81,879,450

(変動事由の概要)

自己株式の消却に伴う減少 2,416,050株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,500	4,727,750	2,423,050	2,335,200

(変動事由の概要)

自己株式の取得に伴う増加 4,727,750株

自己株式の消却に伴う減少 2,416,050株

新株予約権の行使による処分に伴う減少 7,000株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			253
	合計		—			253

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	6,488	77	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	4,577	56	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,238	91	平成29年3月31日	平成29年6月7日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,879,450	—	3,648,600	78,230,850

(変動事由の概要)

自己株式の消却に伴う減少 3,648,600株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,335,200	1,542,700	3,648,600	229,300

(変動事由の概要)

自己株式の取得に伴う増加 1,542,700株

自己株式の消却に伴う減少 3,648,600株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			630
	合計		—			630

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	7,238	91	平成29年3月31日	平成29年6月7日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	4,992	64	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,446	57	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	134,278百万円	156,190百万円
現金及び現金同等物	134,278百万円	156,190百万円

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の売却によりミュージコー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、当該会社株式の売却価額及び売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	330百万円
固定資産	58百万円
流動負債	△196百万円
固定負債	△0百万円
株式売却損	△192百万円
株式の売却価額	0百万円
現金及び現金同等物	△190百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△190百万円

株式の売却により株式会社ミクシィ・リサーチが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、当該会社株式の売却価額及び売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	39百万円
流動負債	△56百万円
株式売却益	20百万円
株式の売却価額	3百万円
現金及び現金同等物	△13百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9百万円

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット上でウェブサイトの運営及びスマートフォンネイティブゲームの提供を中心に事業活動を展開しております。その中で、「エンターテインメント事業」及び「メディアプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンターテインメント事業」は、スマートフォンネイティブゲームを中心としたゲームの提供を、「メディアプラットフォーム事業」は、インターネットを活用したサービスの運営、並びにそれらサービスの運営会社への投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	192,703	14,457	207,161	—	207,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	△4	—
計	192,703	14,462	207,166	△4	207,161
セグメント利益	94,267	1,806	96,073	△7,064	89,008
その他の項目					
減価償却費	145	59	204	171	375
のれん償却額	—	1,679	1,679	—	1,679

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,064百万円には、報告セグメントの減価償却費△204百万円及びのれん償却額△1,679百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△5,180百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	175,948	13,146	189,094	—	189,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	175,948	13,146	189,094	—	189,094
セグメント利益	78,438	1,564	80,003	△7,643	72,359
その他の項目					
減価償却費	323	46	370	412	783
のれん償却額	—	1,085	1,085	—	1,085
のれん償却額(特別損失)	—	7,597	7,597	—	7,597

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,643百万円には、報告セグメントの減価償却費△370百万円及びのれん償却額△1,085百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△6,187百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	メディアプラットフォーム事業	計		
減損損失	—	—	—	3	3

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	メディアプラットフォーム事業	計		
減損損失	—	131	131	—	131

(注) 「メディアプラットフォーム事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に株式会社フンザが運営するチケットキャンプの業務を停止し、サービス提供を終了する意思決定を行ったことに伴い、減損損失を計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	メディアプラットフォーム事業	計		
当期償却額	—	1,679	1,679	—	1,679
当期末残高	—	8,683	8,683	—	8,683

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	メディアプラットフォーム事業	計		
当期償却額	—	8,683	8,683	—	8,683
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 「メディアプラットフォーム事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に株式会社フンザが運営するチケットキャンプの業務を停止し、サービス提供を終了する意思決定を行ったことに伴い、のれんを全額償却いたしました。

2. 当期償却額には特別損失の「のれん償却額」7,597百万円が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,889円16銭	2,176円88銭
1株当たり当期純利益金額	730円85銭	533円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	730円14銭	532円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	59,867	41,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	59,867	41,788
普通株式の期中平均株式数(株)	81,914,717	78,331,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	79,979	190,018
(うち新株予約権)(株)	(79,979)	(190,018)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上及び株主価値の最大化の追求のため。
2. 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得する株式の総数 3,200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.10%)
 - (3) 株式の取得対価 金銭
 - (4) 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限)
 - (5) 取得期間 平成30年5月15日から平成30年9月末日
 - (6) 買付方法 ①東京証券取引所における自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3)による買付け
②東京証券取引所における市場買付け
(取引一任契約に基づく市場買付け)

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補
代表取締役社長 木村 弘毅 (現 取締役 XFLAG事業本部長)
- ・退任予定代表取締役
代表取締役社長 森田 仁基

(2) その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 大澤 弘之 (現 執行役員 経営推進本部長)
取締役 奥田 匡彦 (現 執行役員 統括管理本部長)
社外取締役 志村 直子 (現 西村あさひ法律事務所 パートナー)

(3) 就任及び退任予定日

2018年6月26日